

## 伊江村の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 4,787	千円 6,688,037	千円 346,973	千円 910,922	% 13.6	% 10.4

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
24年度	人 104	千円 363,360	千円 52,653	千円 123,583	千円 539,597

(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体一人当たり 給与費
千円 5,188	千円 5,466

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

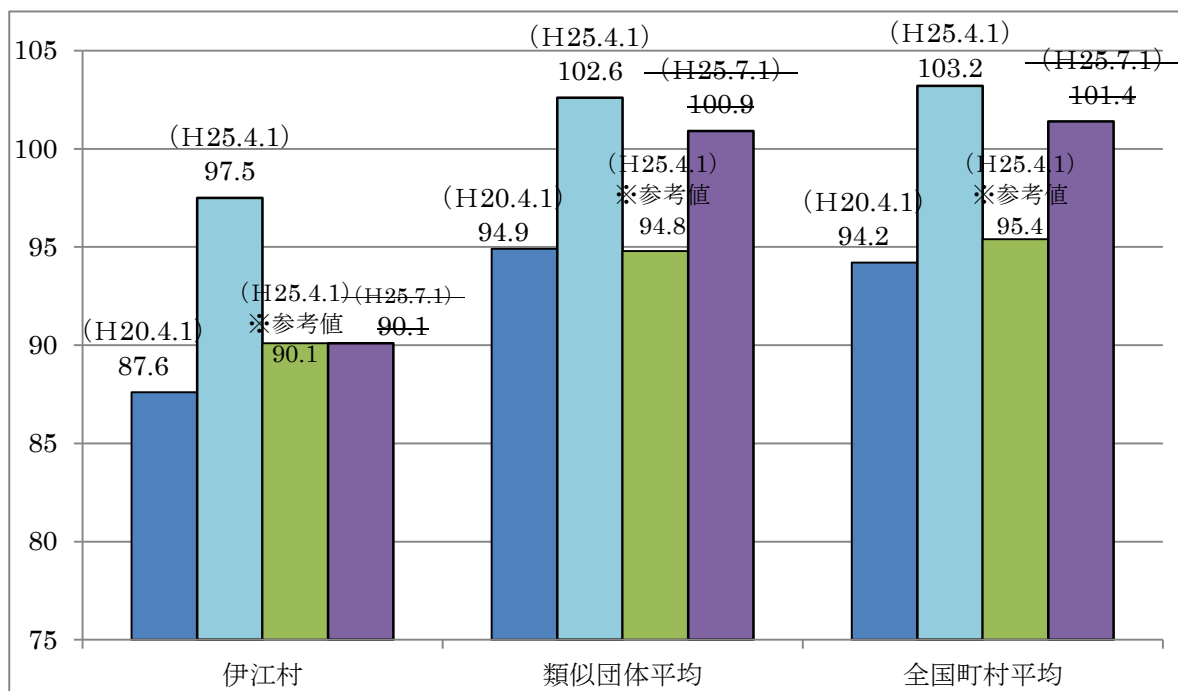
## (3) 特記事項

## (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	伊江村はこれまで人事院勧告による給与削減に応じてきており、給与水準はかなり低い（伊江村ラスパイレス97.5）のが現状であるため今回の減額措置は実施していない
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	
(手当)	

## (その他)

#### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
伊江村	40.0 歳	270,900 円	341,400 円	331,800 円
沖縄県	41.0 歳	312,842 円	364,465 円	342,195 円
国	43.1 歳	307,220 円	376,257 円	376,257 円
類似団体	41.9 歳	306,972 円	345,188 円	336,473 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 25 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (2) 職員の初任給の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分		伊 江 村	沖 縄 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200円	172,200円	172,200 (172,200) 円
	高 校 卒	140,100円	140,100円	140,100 (140,100) 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

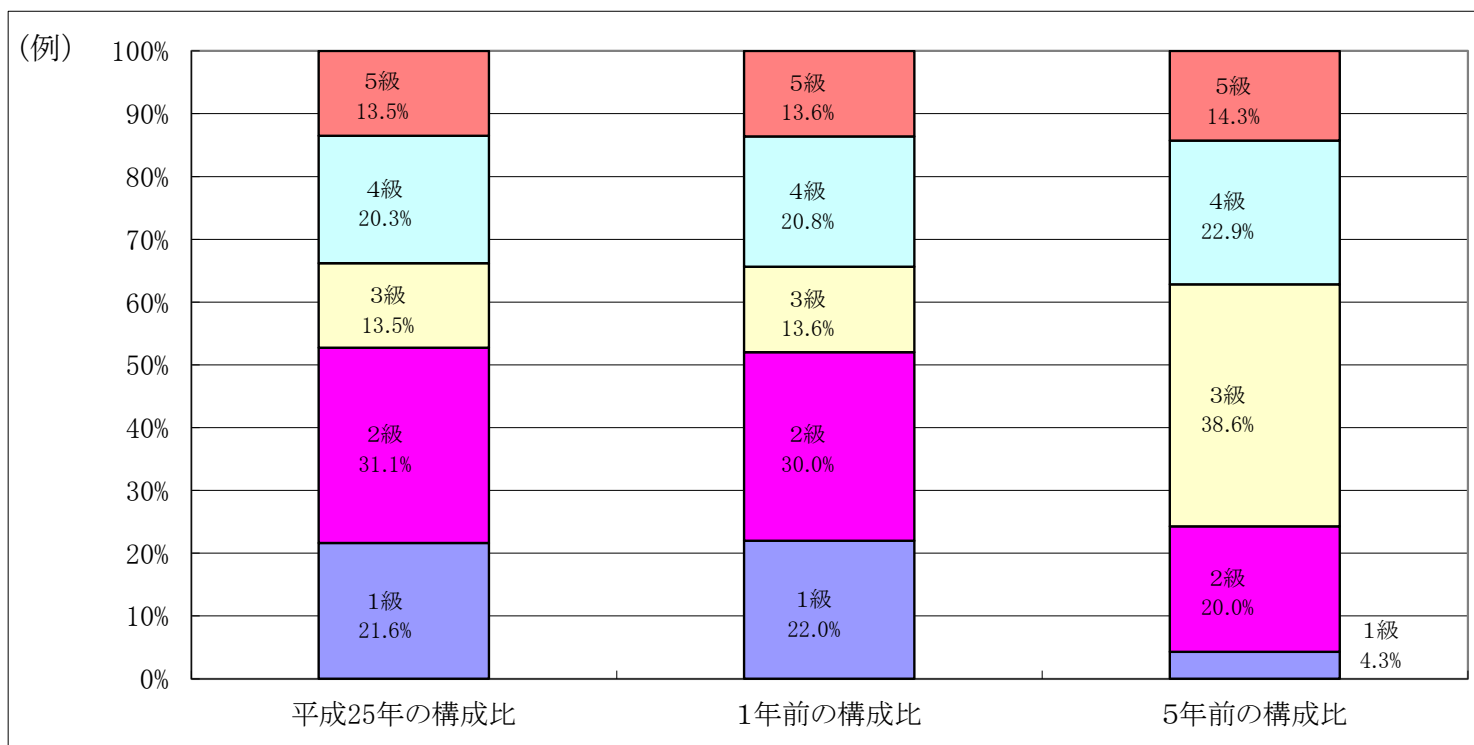
区 分		経験年数 5年～10年未満	経験年数 10年～15年未満	経験年数 15年～20年未満
一般行政職	大 学 卒	239,000 円	272,600 円	—
	高 校 卒	—	—	294,560 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	16人	21.6%	135,600円	243,700円
2級	主事、技師	23人	31.1%	185,800円	307,800円
3級	主査、主任	10人	13.5%	222,900円	354,700円
4級	課長補佐、農業委員会事務局長、所長	15人	20.3%	261,900円	388,300円
5級	課長、議会事務局長、参事、室長、会計管理者	10人	13.5%	289,200円	400,600円

- (注) 1 伊江村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に7級制から5級制に変更している。  
 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

伊 江 村	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額（24年度） 1,211 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,431 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( - )月分 ( - )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.29 月分 (1.45 )月分 (0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~10% 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~10% 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~20% 管理職加算10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

一律支給

### (2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

伊 江 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%~20%加算） （退職時特別昇給：無）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%~20%加算）		
1人当たり平均支給額	23,275 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

制度なし

#### (4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		12,343 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		342,865 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		36.3 %		
手当の種類（手当数）		16		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する 支給単価
医師手当（診療所長）	診療所長	医療業務に従事したとき	千円	月額600,000円
医師手当（医師）	医師	〃	千円	月額280,000円
医療業務手当（看護師長）	看護師長	〃	千円	月額10,000円
〃（看護師）	看護師	〃	千円	月額5,000円
〃（准看護師）	准看護師	〃	千円	月額4,000円
〃（放射線技師）	放射線技師	〃	千円	月額60,000円
保健師手当	保健師	保健業務に従事したとき	千円	給料月額8/100
火葬業務手当	火葬業務に従事した職員	火葬業務に従事したとき	千円	1回5,000円
保育士手当（主任保育士）	主任保育士	保育に従事したとき	千円	月額2,000円
消防手当	消防に関する事務を行う職員	担当事務職員	千円	月額5,000円
救急患者搬送手当	医師	村外に1泊する救急患者搬送従事者	千円	1日8,000円
〃	〃	村外に日帰りする救急患者搬送従事者	千円	1日5,000円
〃	医師以外の職員	村外に1泊する救急患者搬送従事者	千円	1日3,000円
〃	〃	村外に日帰りする救急患者搬送従事者	千円	1日2,000円
大型車両運転手当	公務で村外へ大型車両運転業務に従事する職員	大型車両免許取得者	千円	1回2,000円
災害等出勤手当	災害時に消防用自動車の運転従事者	従事した職員	千円	1回500円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	2,197 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	439 千円
支給実績（23年度決算）	912 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	228 千円

(6) その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他（配偶者扶養）6,000円 1人目（配偶者被扶養）6,500円 特定期間加算 5,000円	同		17,100千円	247,832円
住居手当	借家（限度額27,000円）	〃		4,995千円	176,589円
通勤手当	通勤距離が2km以上	〃		458千円	38,167円
管理職手当	課長 20,000円 所長 10,000円	異	最高限度額給料の25% 課長、補佐への支給あり	3,360千円	186,667円
休日勤務手当		〃		0千円	0円

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区分		給料		月額		等	
給料	村長	731,500円	( )円	(参考) 類似団体における最高/最低額 828,000円 / 280,000円			
	副村長	592,800円	( )円	667,000円 / 299,000円			
	教育長	556,700円	( )円	585,000円 / 508,000円			
報酬	議長	263,250円	( )円	307,000円 / 150,000円			
	副議長	218,400円	( )円	251,000円 / 119,000円			
	議員	202,800円	( )円	230,000円 / 100,000円			
期末手当	村長 副村長 教育長	(24年度支給割合) 2.95 月分					
	議長 副議長	(24年度支給割合) 2.95 月分					
退職手当	村長 副村長 教育長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
		給料月額*任期期間*500/100		14,630,000円		任期毎	
		給料月額*任期期間*300/100		7,113,600円		任期毎	
	給料月額*任期期間*250/100		5,567,000円		任期毎		
備考							

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(25年4月1日現在)

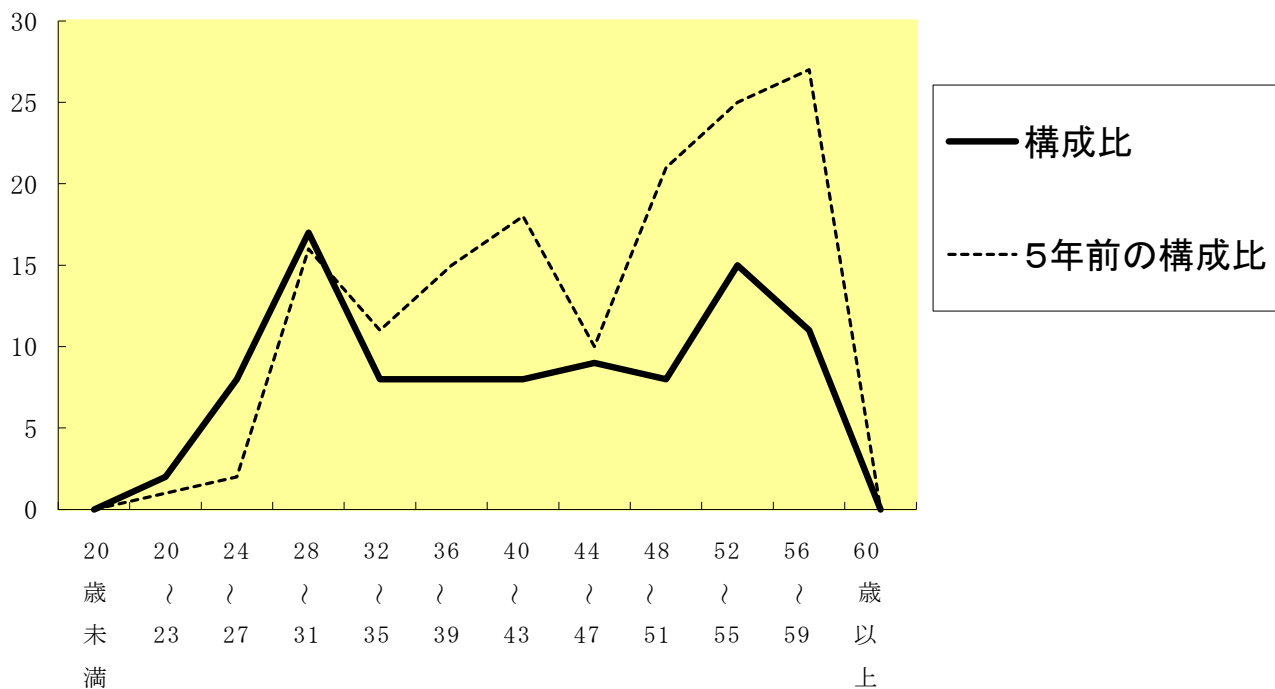
部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	業 務 量 に 合 わ せ 職 員 増  堆 肥 セ ン タ ー 新 設  調 整
		総 務	17	19	2	
		税 務	4	4	0	
		農 林 水 産	13	15	2	
		商 工	5	5	0	
		土 木	6	7	1	
		民 生	25	25	0	
	衛 生	17	17	0		
		計	89	94	5	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 181.12 人 ( 類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 169.79 人 )
		教 育 部 門	16	17	1	文 化 財 専 門 職
	消 防 部 門					
	小 計	105	111	6	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 218.32 人 ( 類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 204.38 人 )	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 交 通 そ の 他		2	2	0	退 職 不 補 充
			27	26	△ 1	
		2	2	0		
	小 計	31	30	△ 1		
合 計			136	141	5	
			[ 160 ]	[ 160 ]	[ ]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。



(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	8人	17人	8人	8人	8人	9人	8人	15人	11人	0人	94人

(3) 職員数の推移

(単位：人)

部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年
一般行政	98	96	90	94	89	94
教育	17	16	16	14	16	17
消防	0	0	0	0	0	0
普通会計計	115	112	106	108	105	111
公営企業等会計計	32	32	31	30	31	30
総合計	147	144	137	138	136	141

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	135,637	12,911	9,230	6.8	7.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 23年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	2	5,793	1,413	2,024	9,230	4,615	4,998

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（24年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	37.0 歳	239,850 円	351,969円
団体平均	— 歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

水道事業	伊江村（一般行政職）
1人当たり平均支給額（24年度） 1,024 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,211 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (-)月分 勤勉手当 1.35 月分 (-)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (-)月分 勤勉手当 1.35 月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~10% 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~10% 管理職加算 なし

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

水道事業			伊江村（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給：無）			（退職時特別昇給：無）		
1人当たり平均支給額	—	千円	1人当たり平均支給額	23,275	千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

制度なし

エ 特殊勤務手当

行革により平成16年4月1日廃止

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	703 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	351 千円
支給実績（23年度決算）	32 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	16 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 その他（配偶者扶養）6,000円 一人目（配偶者被扶養）6,500円 特定期間加算5,000円	同		千円 377	円 188,500
住居手当	借家（限度額27,000円）	〃		334千円	166,750円
通勤手当	通勤距離が2Km以上	〃		— 千円	— 円
管理職手当	課長 20,000円 所長 10,000円	異	最高限度額給料の25% 課長、補佐への支給あり	千円 —	円 —

(2) 船舶運航事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	565,486	46,518	160,797	28.4	33.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 23年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	27	98,688	25,795	36,314	160,797	5,955	5,387

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
船舶運航事業	45.1 歳	304,587 円	444,176円
団 体 平 均	— 歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

船舶運航事業		伊江村 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額 (24年度) 1,257 千円		1人当たり平均支給額 (24年度) 1,211 千円	
(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (-) 月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (-) 月分	
勤勉手当 1.35 月分 (-) 月分		勤勉手当 1.35 月分 (-) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~10% 管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~10% 管理職加算 なし	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

船舶運航事業			伊江村（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給：無）			（退職時特別昇給：無）		
1人当たり平均支給額	23,275	千円	1人当たり平均支給額	23,275	千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

制度なし

エ 特殊勤務手当

支給実績（24年度決算）		972 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		44,182 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		81.4 %		
手当の種類（手当数）		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する 支給単価
次席船長・機関長手当	船舶運航に従事する職員	次席船長・機関長	千円	月額10,000円
一等航海士・一等機関士手当	〃	一等航海士・一等機関士	千円	月額4,000円
二等航海士・二等機関士手当	〃	二等航海士・二等機関士	千円	月額3,000円
甲板長手当	〃	甲板長	千円	月額2,500円
甲板員・機関員手当	〃	甲板員・機関員	千円	月額2,000円
操舵手当	〃	操舵に従事した職員	千円	1日つき300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	9,894 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	450 千円
支給実績（23年度決算）	15,157 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	722 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他（配偶者扶養）6,000円 一人目（配偶者被扶養）6,500円 特定期間加算5,000円	同		千円 11,540	円 287,500
住居手当	借家（限度額27,000円）	〃		1,502千円	166,833円
通勤手当	通勤距離が2Km以上	〃		4千円	4,100円
管理職手当	課長20,000円 所長10,000円	異	最高限度額給料の25% 課長、補佐への支給あり	千円 1,320	円 440,000
避難手当	台風襲来により避難 する場合3000円/日。 沖だし1000円/日。	〃		千円 1,693	円 76,954
食料手当	1食につき600円	〃		千円 3,332	円 151,472